

調査報告

公益法人を巡る改革についての山形県の公益法人の意識について¹

—公益法人アンケート調査結果の分析—

山形大学人文学部

金子 優 子

1. 調査の目的と概要について

平成20年12月1日からの新たな公益法人制度の施行、民主党政権下における政府関連公益法人の徹底的な見直しなどの近年の公益法人を巡る制度変更や政府との関係の見直しのなかで、平成24年経済センサス活動調査と平成23年特例民法法人概況調査を完全照合・集計して、公益法人の活動実態の変化を定量的に明らかにする研究（「公益法人を巡る改革が公益法人の活動に及ぼす影響の定量的分析・評価に関する研究」）を実施中である。

このような公益法人の活動実態の変化を定量的に明らかにすることと合わせ、公益法人の立場から見たその活動を定性的に明らかにして、今後の公益法人に係る政策の在り方や方向性を考察する際の基礎資料とするため、山形県に所在する公益法人に対するアンケート調査を実施した。

調査対象法人は、旧制度化の公益法人が新制度の法人へ移行するための期間が終了した平成25年12月1日現在で、旧公益法人から、新制度に移行が完了した法人（公益社団・財団法人、一般社団・財団法人）として内閣府ホームページに登録されている法人のうち、山形県が所管する法人である。

調査は、平成26年11月から12月にかけて、調査票を郵送、電子メールにて送付する方式で実施した。246法人に調査票を送付し、142法人から調査票を回収した。

対象法人数、有効回答数、有効回収率は、表1に示すとおりである。法人種類別に回収率をみると、社団法人に比べ財団法人の回収率が高い傾向がみられる。

表1 法人種類別対象法人数、有効回答数、有効回収率

	対象法人数	有効回答数	有効回収率
公益財団法人	68	42	61.8%
公益社団法人	58	32	55.2%
一般財団法人（移行法人）	39	24	61.5%
一般社団法人（移行法人）	81	44	54.3%
合計	246	142	57.7%

1 本稿は、科学研究費補助金基盤研究 (C)「公益法人を巡る改革が公益法人の活動に及ぼす影響の定量的分析・評価に関する研究」(課題番号25380277)(平成25年度～28年度)による研究成果の一部である。

調査事項は、次のとおりであるが、新たな法人制度に移行後、各法人の活動内容はどのように変化したのかを定性的に問うものを中心としている。

表2 調査事項の概要

項目	調査事項の概要
1	新たな法人制度へ移行後の収入金額
2	新たな法人制度へ移行後の寄付金額
3	新たな法人制度へ移行後の支出金額
4	新たな法人制度へ移行後の公益目的事業への支出
5	新たな法人制度へ移行後の収益事業への支出
6	新たな法人制度へ移行後の共益事業への支出
7	新たな法人制度へ移行後の常勤職員数
8	平成20年度における国の府省や都道府県からの補助金の有無
9	平成26年度における国の府省や都道府県からの補助金の有無
10	平成20年度と平成26年度の補助金額の比較
11	平成20年度における国の府省や都道府県からの委託費の有無
12	委託費における契約方式（平成20年度）
13	平成26年度における国の府省や都道府県からの委託費の有無
14	委託費における契約方式（平成26年度）
15	平成20年度と平成26年度の委託費の比較
16	公益目的事業についての今後の方針
17	収益事業についての今後の方針
18	共益事業についての今後の方針
19	常勤職員数についての今後の方針
20	最高意思決定機関のチェック機能
21	今回の公益法人制度改革への評価
22	我が国の公益的活動の今後の見通し
23	法人の種類
24	新たな法人制度へ移行後の資産運用方法
25	新たな法人制度へ移行後の他者への助成金
26	常勤職員数（この項目のみ実数を調査）
27	主な設立目的
28	主な事業種類

本稿では、調査結果の概要を示すこととしたい。

2. 基本的な調査結果

(1) 新制度移行後の収入の変化について（問1～2）

収入金額が新制度に移行後、「増加した」とする法人が4.2%、「減少した」とする法人が23.2%、「変わらない」とする法人が72.5%であった。

また、寄付金額の変化については「増加した」とする法人が5.1%、「減少した」とする法人が5.1%、「変わらない」とする法人が89.9%であった。

このように、収入面についてみると、変化がないとする法人がほとんどである。

(2) 新制度移行後の支出の変化について (問3～6)

支出金額が新制度に移行後、「増加した」とする法人が21.8%、「減少した」とする法人が13.4%、「変わらない」とする法人が64.8%であった。

さらに、公益目的事業、収益事業、共益事業の支出については、いずれの事業でも変化していないとするものが最も割合が高く、公益目的事業では66.2%、収益事業では87.9%、共益事業では85.0%であった。一方、支出が増加したとする事業は公益目的事業が一番高く26.1%であり、収益事業では5.7%、共益事業では5.7%であった。また、支出が減少したとするものは共益事業が最も高く9.3%であり、公益目的事業では7.7%、収益事業では6.4%であった。

(3) 新制度移行後の常勤職員数の変化 (問7)

新制度移行後の常勤職員数については、「変わらない」とするものが93.7%と最も割合が高かった。一方、「増やした」とするものは2.8%、「減らした」とするものは3.5%であった。

(4) 補助金の有無とその変化 (問8～10)

平成20年度に国の府省や都道府県から補助金を「受けていた」法人は28.9%であり、「受けていなかった」法人は71.1%であった。

平成26年度に国の府省や都道府県から補助金を「受けていた」法人は32.4%であり、「受けていなかった」法人は67.6%であった。

また、平成20年度、平成26年度の双方の年度に補助金を受けていた公益法人に対し、新制度移行後の平成26年度の補助金について尋ねたところ、「平成20年度よりも補助金が増えた」とするものは12.1%であり、「減った」とするものが28.8%であった。「変わらない」とするものが59.1%であった。

(5) 委託費の有無とその変化 (問11～15)

平成20年度に国の府省や都道府県から委託費を「受けていた」法人は25.4%であり、「受けていなかった」法人は74.6%であった。委託費を受ける場合、「随意契約」であったものは72.2%、「競争入札」であったものは27.8%であった。

平成26年度に国の府省や都道府県から委託費を「受けていた」法人は26.1%であり、「受けていなかった」法人は73.9%であった。委託費を受ける場合、「随意契約」であったものは63.4%、「競争入札」であったものは36.6%であった。

また、平成20年度、平成26年度の双方の年度に委託費を受けていた法人に対し、新制度移行後の平成26年度の委託費について尋ねたところ、「平成20年度よりも委託費が増えた」とするものは21.4%であり、「減った」とするものが30.4%であった。「変わらない」とするものが48.2%であった。

(6) 今後の事業方針について（問16～19）

今後の公益目的事業、収益事業、共益事業についての事業方針に尋ねたところ、いずれの事業でも「変えない」とするものが最も割合が高く、公益目的事業では78.2%、収益事業では82.3%、共益事業では88.3%であった。

一方、「増やす」とする事業は、公益目的事業が最も割合が高く、19.7%であり、収益事業では14.2%、共益事業では5.8%であった。また、「減らす」とするものは、共益事業が最も割合が高く5.8%で、次いで収益事業が3.5%、公益目的事業が2.1%であった。

さらに、今後の常勤職員数については「常勤職員数を変えない」とするものが最も割合が高く、91.5%であった。「増やす」とするものは3.5%、「減らす」とするものは4.9%であった。

(7) チェック機能について（問20）

理事会、社員総会などの最高意思決定機関のチェック機能について尋ねたところ、チェック機能を「十分果たしている」とするものは42.6%であり、「果たしている」とするものは53.2%であった。また、「チェック機能は不十分である」とするものは4.3%であった。

(8) 公益法人制度改革への評価（問21）

今回の公益法人制度改革について全体的な評価を聞いたところ、「どちらともいえない」とする回答が66.0%を占め最も割合が高く、「改善である」とする回答の7.8%、「改悪である」とする回答の24.1%を上回った。

(9) 将来における公益的活動について（問22）

将来の見通しについて、一般論として今後我が国の公益的活動に関する予想を尋ねたところ、「拡大する」という回答が25.7%、「むしろ縮小する」という回答が39.7%、「制度変更や行政改革の影響はない」という回答が34.6%であった。

(10) 法人の種類（問23）

回答が得られた法人類型別の割合は「一般社団法人」が31.0%を占め最も割合が高く、次いで「公益財団法人」が29.6%、「公益社団法人」が22.5%、「一般財団法人」が16.9%であった。

(11) 資産運用及び助成金の変化について（問24～25）

公益財団法人および一般財団法人に対し、新制度移行後の資産運用について尋ねたところ、「変化があった」とするものが14.5%、「変化がなかった」とするものが85.5%であった。

また、同様に、新制度移行後に他者への助成金について尋ねたところ、「助成金が増えた」とするものが11.6%、「減った」とするものが11.6%、「変わらない」とするものが76.8%であった。

(12) 常勤職員数について (問26)

常勤 (週3日以上出勤する者で、いわゆるパート・アルバイトも含む) 職員数について尋ねたところ、回答が得られた法人の合計職員数は1,222人、1法人当たりの職員数は8.62人であった。

(13) 設立目的について (問27)

法人の設立目的について、「生活一般」、「教育・学術・文化」、「政治・行政」、「産業」からいずれか1つを選択してもらった。

最も割合が高かったのは家庭生活、保健、医療、体育、保育、福祉、職業などを目的とした「生活一般」が43.4%であった。次いで、教育、育英、学術、文化などを目的とした「教育・学術・文化」が31.5%、金融、農林水産、運輸、建設などを目的とした「産業」が17.5%であり、政治、財政、地方行政などを目的とした「政治・行政」が7.7%であった。

(14) 主な事業種類について (問28)

法人の主な事業種類について「振興・奨励」、「指導・育成」、「調査・研究」、「普及・広報」、「検査・検定」、「交流」、「共済」、「施設の運営」からいずれか1つを選択してもらった。

その結果、振興、助成、貸与などを行う「振興・奨励」が29.4%と最も割合が高かった。続いて、教育、相談、研修会などを行う「指導・育成」が22.4%、「施設の運営」を行うものが11.2%であった。研究、情報の収集、情報資料の作成などを行う「調査・研究」は8.4%、普及、雑誌・図書の出版などを行う「普及・広報」は7.0%であった。検査、検定、資格の付与などを行う「検査・検定」は2.1%、共済、補償を行う「共済」は同じく2.1%であった。国内交流、国際交流を行う「交流」については0.7%であり、「その他」が16.8%であった。

表3 昨今の改革が公益法人の活動に及ぼす影響に関するアンケート調査の結果 (確報)

調査項目		回答法人数	回答法人の割合 (%)
問1	新たな法人制度へ移行後の収入金額	増加	6 4.2%
		減少	33 23.2%
		変化なし	103 72.5%
		計	142 100.0%
問2	新たな法人制度へ移行後の寄付金額	増加	7 5.1%
		減少	7 5.1%
		変化なし	124 89.9%
		計	138 100.0%
問3	新たな法人制度へ移行後の支出金額	増加	31 21.8%
		減少	19 13.4%
		変化なし	92 64.8%
		計	142 100.0%

公益法人を巡る改革についての山形県の公益法人の意識について——金子

	調査項目	回答法人数	回答法人の割合 (%)
問4	新たな法人制度へ移行後の公益目的事業への支出	増加	37 26.1%
		減少	11 7.7%
		変化なし	94 66.2%
		計	142 100.0%
問5	新たな法人制度へ移行後の収益事業への支出	増加	8 5.7%
		減少	9 6.4%
		変化なし	124 87.9%
		計	141 100.0%
問6	新たな法人制度へ移行後の共益事業への支出	増加	8 5.7%
		減少	13 9.3%
		変化なし	119 85.0%
		計	140 100.0%
問7	新たな法人制度へ移行後の常勤職員数	増加	4 2.8%
		減少	5 3.5%
		変化なし	133 93.7%
		計	142 100.0%
問8	平成20年度における国の府省や都道府県からの補助金の有無	あり	41 28.9%
		なし	101 71.1%
		計	142 100.0%
問9	平成26年度における国の府省や都道府県からの補助金の有無	あり	46 32.4%
		なし	96 67.6%
		計	142 100.0%
問10	20年度と26年度の補助金額の比較	増加	8 12.1%
		減少	19 28.8%
		変化なし	39 59.1%
		計	66 100.0%
問11	平成20年度における国の府省や都道府県からの委託費の有無	あり	36 25.4%
		なし	106 74.6%
		計	142 100.0%
問12	委託費における契約方式 (20年度)	随意契約	26 72.2%
		競争入札	10 27.8%
		計	36 100.0%
問13	平成26年度における国の府省や都道府県からの委託費の有無	あり	37 26.1%
		なし	105 73.9%
		計	142 100.0%
問14	委託費における契約方式 (26年度)	随意契約	26 63.4%
		競争入札	15 36.6%
		計	41 100.0%
問15	20年度と26年度の委託費の比較	増加	12 21.4%
		減少	17 30.4%
		変化なし	27 48.2%
		計	56 100.0%
問16	公益目的事業についての今後の方針	増やす	28 19.7%
		減らす	3 2.1%
		変えない	111 78.2%
		計	142 100.0%

	調査項目	回答法人数	回答法人の割合 (%)	
問17	収益事業についての今後の方針	増やす	20	14.2%
		減らす	5	3.5%
		変えない	116	82.3%
		計	141	100.0%
問18	共益事業についての今後の方針	増やす	8	5.8%
		減らす	8	5.8%
		変えない	121	88.3%
		計	137	100.0%
問19	常勤職員数についての今後の方針	増やす	5	3.5%
		減らす	7	4.9%
		変えない	130	91.5%
		計	142	100.0%
問20	最高意思決定機関のチェック機能	十分果たしている	60	42.6%
		果たしている	75	53.2%
		不十分である	6	4.3%
		計	141	100.0%
問21	今回の公益法人制度改革への評価	改善	11	7.8%
		改悪	34	24.1%
		どちらともいえない	93	66.0%
		その他	3	2.1%
		計	141	100.0%
問22	我が国の公益的活動の今後の見通し	拡大	35	25.7%
		縮小	54	39.7%
		変化なし	47	34.6%
		計	136	100.0%
問23	法人の類型	公益財団法人	42	29.6%
		公益社団法人	32	22.5%
		一般財団法人	24	16.9%
		一般社団法人	44	31.0%
		計	142	100.0%
問24	新たな法人制度へ移行後の資産運用方法	変化あり	10	14.5%
		変化なし	59	85.5%
		計	69	100.0%
問25	新たな法人制度へ移行後の他者への助成金	増加	8	11.6%
		変化なし	53	76.8%
		減少	8	11.6%
		計	69	100.0%
問26	常勤職員数	回答法人合計 (人)	1,222	-
		平均職員数(人)	8.62	-
問27	主な設立目的	生活一般	62	43.4%
		教育・学術・文化	45	31.5%
		政治・行政	11	7.7%
		産業	25	17.5%
		計	143	100.0%

調査項目		回答法人数	回答法人の割合 (%)	
問28	主な事業種類	振興・奨励	42	29.4%
		指導・育成	32	22.4%
		調査・研究	12	8.4%
		普及・広報	10	7.0%
		検査・検定	3	2.1%
		交流	1	0.7%
		共済	3	2.1%
		施設の運営	16	11.2%
		その他	24	16.8%
		計	143	100.0%

注1：回答法人の割合は、回答数全体を100%として、問の各選択肢への回答数を比率（%）で表示している。

注2：回答法人の割合は、小数点以下2桁で四捨五入し、小数点1桁で表示している。

3. 平成20年調査結果との比較

筆者は、新たな公益法人制度の施行前である平成20年9月から10月にかけて、全国の公益法人を対象に調査用の Website を利用する方式で新たな公益法人制度の下で各法人がどのような方向で対応しようとしているかを中心とした調査事項によるアンケート調査を実施している（調査結果については、金子優子, 2012を参照のこと）。

今回の調査は山形県所管の法人のみを対象としているが、参考までに平成20年調査の結果と比較してみよう。以下において、平成20年調査を平成20年全国調査、今回調査を平成26年山形県調査と記述する。

両調査に共通する調査事項は、公益目的事業、収益事業、共益事業、常勤職員数についての今後の方針（増やす、減らす、変えない）、今回の公益法人制度改革への評価（改善、改悪、どちらともいえない、その他）及び我が国の公益的活動の今後の見通しである。

公益目的事業、収益事業、共益事業、常勤職員数についての今後の方針は、平成20年全国調査結果と26年山形県調査結果の間に大きな違いは見られない。変えないという方針が80%程度を超えている。

一方、今回の公益法人制度改革への評価については、平成20年全国調査では「改善」とする回答が3割を超えていたのに、平成26年山形県調査では7.8%と10%を割っている。改悪の回答割合は同程度となっている。「どちらともいえない」とする回答の割合をみると、平成20年全国調査では37.4%であったものが、平成26年山形県調査では66.0%となっている。

我が国の公益的活動の今後の見通しについても、平成20年全国調査と平成26年山形県調査の間で回答傾向に差がみられる。平成20年全国調査では「縮小する」とする回答が5割を超えていたが、平成26年山形県調査では40%程度となっている。「拡大する」とする回答は、平成20年全国調査に比べ平成26年山形県調査では、9.2ポイント上回っている。

表4 平成26年山形県調査結果と平成20年全国調査結果の比較

		平成26年 山形県調査結果	平成20年 全国調査結果
公益目的事業についての今後の方針	増やす	19.7%	19.1%
	減らす	2.1%	1.3%
	変えない	78.2%	79.6%
	計	100.0%	100.0%
収益事業についての今後の方針	増やす	14.2%	8.8%
	減らす	3.5%	3.5%
	変えない	82.3%	87.8%
	計	100.0%	100.0%
共益事業についての今後の方針	増やす	5.8%	7.7%
	減らす	5.8%	2.7%
	変えない	88.3%	89.6%
	計	100.0%	100.0%
常勤職員数についての今後の方針	増やす	3.5%	7.2%
	減らす	4.9%	3.4%
	変えない	91.5%	89.4%
	計	100.0%	100.0%
今回の公益法人制度改革への評価	改善	7.8%	31.5%
	改悪	24.1%	26.9%
	どちらともいえない	66.0%	37.4%
	その他	2.1%	4.2%
	計	100.0%	100.0%
我が国の公益的活動の今後の見通し	拡大	25.7%	16.5%
	縮小	39.7%	51.6%
	変化なし	34.6%	31.9%
	計	100.0%	100.0%

4. まとめと考察

山形県所管の旧公益法人の公益法人改革前後の活動実態の変化について次のような特徴がみられた。

新たな公益法人制度への移行後の収入・支出については、収入は減少傾向がみられ、支出には増加傾向がみられる。目的別の支出をみると、収益事業や共益事業に比して公益目的事業への増加傾向がみられる。

国の府省や都道府県からの補助金については、補助金を受けている法人の割合が平成26年度は平成20年度に比べ3.5ポイント上昇している一方で、補助金額は減少したとする法人が約3割に上っている。補助金を支給する地方公共団体等において、補助金額を抑えつつ、支給先を多様化させたのではないかと考えられる。

国の府省や都道府県からの委託費については、委託費を受けている法人の割合は平成20年度と平成26年度の間あまり変化はみられない。また、委託費の金額にも大きな変化はみられない。

委託費を受けている法人は都道府県等の業務の外部化に伴って設立されたものも多いことが背景にあると考えられる。委託費の契約方式については、競争入札の割合が8.8ポイント上昇している。都道府県等の業務の外部化と随意契約が一体になって事務の効率化が進められてきたが、ここに来て、さらなる効率化と手続の透明性確保が図られつつあることがうかがえる。

公益目的事業、収益事業、共益事業、常勤職員数についての今後の方針について、新たな公益法人制度への移行後の実績と比較してみると、公益目的事業への支出は変えないとする法人の割合が高く、収益事業への支出は増やすとする法人の割合が高くなっている。共益事業への支出及び常勤職員数には実績と方針に差がみられない。

今回の公益法人制度改革について改善とする法人の割合が1割にも満たない点については、さらなる背景の把握が必要であろう。

我が国の公益的活動の今後の見通しについては、平成20年全国調査との比較では、縮小とする法人の割合が低いものとなり、拡大とする法人の割合が高く四分の一を超えるなど、我が国の公益的活動拡大への期待が示されている。

今回の調査結果から想定される山形県所管の旧公益法人の事業活動への方向性は次のようなものと考えられる。

「収入は減少傾向の中で支出は増加気味であり、公益目的事業への支出は増やしてきたが、今後は収益事業への支出も増やしたい。補助金獲得への努力をする。委託費については競争入札への対応力を高めたい。職員の体制は現状維持。一般論として我が国の公益的活動が拡大することが期待され、その中で中心的な役割を果たしていきたい。」

冒頭にも述べたが、公益法人改革前後における公益法人の活動実態の変化を定量的に明らかにする研究を進めており、この調査結果は定量的データの分析と合わせて、公益法人改革前後の公益法人の活動実態と今後の動向を分析する中で利活用する予定である。

参考文献

- 総務省, 2005, 平成17年度 公益法人に関する年次報告
総務省, 2007, 平成19年度 公益法人に関する年次報告
総務省, 2008, 平成20年度 公益法人に関する年次報告
内閣府, 2012, 平成24年度 特例民法法人に関する年次報告
金子優子編著, 2012, 『独自開発データから読み解く公益法人の構造』多賀出版
金子優子, 2015, 「行政委託型法人等の収入分析—平成16年と平成23年のデータを用いて—」, 山形大学紀要 (社会科学), 第46巻第1号, pp.91-103